

令和 7 年 8 月 29 日

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 7 月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号

電話 (076) 253-3035

ご存知ですか？ 認定制度

安全衛生基準が高い企業!!



＜安全衛生優良企業＞

70 歳までの就業機会の確保(努力義務)について

事業主は 65 歳までの雇用確保(義務)に加え、65 歳から 70 歳までの就業機会を確保するため、70 歳までの定年引き上げ、定年制の廃止、70 歳までの継続雇用制度の導入などの高年齢者雇用確保措置を講ずる努力義務が導入されています。

高年齢者雇用アドバイザーによる相談サービス等もご利用ください。

お問い合わせは、雇用援助部門：電話 076-253-3035

7 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 1.3% 増加し、有効求職者数は同 1.3% 減少し、有効求人倍率は 1.62 倍となり前年同月を 0.04 ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.22 倍で前月と同率で、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.60 倍で前月に比べ 0.02 ポイント下回りました。

7 月の完全失業者数(全国)は 169 万人で前月に比べて 7 万人下回り、前年同月に比べて 19 万人下回りました。

完全失業率(全国)は 2.3% となり前月に比べて 0.2 ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 7 年 4 月～6 月期完全失業率(季節調整値)は 2.2% で、前年同期に比べ 0.2 ポイント下回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.58	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87	1.84	1.85	1.82	1.64	1.56	1.59	1.62
全 国	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22
石 川	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.29	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54	1.50	1.51	1.52	1.45	1.42	1.53	1.52
石 川	1.21	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	188	175	173	170	164	154	163	165	180	188	183	176	169
失業率	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

7月の新規求人数は4,806人で前年同月に比べ6.6%増加し、有効求人数は14,259人で同1.3%増加しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ16.9%増加し、製造業が同25.4%、情報通信業が同33.8%、運輸業、郵便業が同17.9%、宿泊業、飲食サービス業が同19.5%、医療・福祉が同3.5%増加した一方、卸売業、小売業が同6.1%、サービス業が同8.2%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ5.0%増加し、30～99人の事業所からの求人は同8.6%増加、100～299人の事業所からの求人は同11.1%増加、300人以上の事業所からの求人は同16.3%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の65%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は54.9%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		5年度	6年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	4,872	5,097	4,806	6.6
産 業 別	建 設 業	4,319	4,845	12.2	390	454	352	16.9
	製 造 業	3,844	3,627	▲5.6	314	353	326	25.4
	織 維 工 業	492	414	▲15.9	25	41	53	65.6
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	82	75	52	18.2
	電 気 機 械	304	323	6.3	40	35	10	▲56.5
	情 報 通 信 業	1,262	908	▲28.1	52	140	95	33.8
	運 輸 業、 郵 便 業	4,292	4,046	▲5.7	281	341	342	(17.9)
	卸 売 業、 小 売 業	9,788	8,821	▲9.9	665	626	618	(▲6.1)
	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,311	6,485	2.8	612	658	436	19.5
	医 療 ・ 福 祉	14,187	14,263	0.5	1,245	1,194	1,176	(3.5)
	サ ー ビ ス 業	8,311	7,681	▲7.6	466	609	627	(▲8.2)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	3,134	3,064	3,124	5.0
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,301	1,410	1,211	8.6
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	286	398	350	11.1
	300人以上	1,937	2,207	13.9	151	225	121	16.3
有 効 求 人 数		14,664	14,425	▲1.6	14,482	14,484	14,259	1.3

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

7月の新規求職者数は1,616人で前年同月に比べ0.8%増加し、月間有効求職者数は8,805人で同1.3%減少しました。

新規求職者を雇用形態別でみると、常用は前年同月に比べ0.8%増加し、パートタイムは同13.0%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ4.1%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ5.8%増加し、離職者は同4.4%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同18.1%減少し、自己都合による離職者は同1.1%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,847	1,529	1,616	0.8
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,833	1,516	1,609	0.8
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	600	412	462	▲4.1
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	725	582	591	13.0
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	9,292	9,088	8,805	▲1.3
就 職 件 数	5,845	5,465	▲6.5	492	424	465	▲1.1

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,833	1,516	1,609	0.8
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	420	429	453	5.8
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	1,244	958	1,012	▲4.4
定年到達等	642	515	▲19.8	77	40	46	27.8
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	207	173	163	▲18.1
自己都合	9,777	9,811	0.3	936	722	783	▲1.1
自 営	268	231	▲13.8	15	18	15	▲21.1
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	169	129	144	32.1
家事・育児	517	402	▲22.2	31	31	35	105.9
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	138	98	109	18.5

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

7月の企業整備状況(人員整理)の件数は15件で前年同月と比べ66.7%増加し、人員は47人で同20.5%増加しました。

産業別では、建設業が1件(2人)、卸売業、小売業が5件(10人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(5人)、サービス業が2件(13人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	11	11	15	66.7
人 数	657	752	14.5	37	63	47	20.5

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

7月末の適用事業所数は12,127件、被保険者数は222,627人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,112	12,098	▲0.1	12,103	12,114	12,127	▲0.1
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	222,120	222,269	222,627	0.7

雇用保険の給付状況

7月に雇用保険の受給手続きをした人は460人で、前年同月に比べ1.5%減少しました。

なお受給者実人員は2,348人で前年同月に比べ10.5%減少し、支給金額は326百万円で同5.6%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	772	486	460	▲1.5
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	1,945	2,217	2,348	▲10.5
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	247	272	326	▲5.6

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。